

都市鳥研究会の活動と日本鳥学会

唐沢孝一（都市鳥研究会）

(1) 発足の経緯と時代背景

都市鳥研究会は「都市環境に生息する野生鳥類の生態の解明」を目的に 1982 年 4 月に発足した。戦後、日本の高度経済成長を経て 1970~80 年代に東京・大阪などの都市は一段と巨大化し、日本列島全域で都市化・工業化が進行した。こうした時代背景の中で新たに都市環境に進出する鳥類の出現が注目されるようになった。

会の発足以前に都市鳥の調査・研究は各人がそれぞれに取り組んでいた。例えば、カラスやムクドリ等の集団時（黒田長久）、東京の鳥類相の変遷・ヒヨドリの越冬（川内博）、ムクドリ等の集団時・ヒヨドリの食性（越川重治）、銀座のツバメの繁殖・都心からのカワセミの後退（金子凱彦）、上野不忍池のカワウのコロニー・カモ類の越冬生態（福田道雄）、帰化鳥の生態（成末雅代）、都市鳥の東京下町への進出・果実食鳥の種子散布と都市林形成（唐沢孝一）などである。本会は顧問（黒田長久）、代表（唐沢孝一）、事務局長（川内博）、編集（越川重治）、幹事（金子凱彦・山根茂夫・滝之入新一）等で発足し、中核のメンバーは当時の日本鳥学会の会頭・幹事・会員であり、学会の活動を通して出会いがあったともいえる。2001 年までは主に唐沢の勤務先（都立両国高校、後に都立城東高校）を拠点に活動した。

(2) 主な活動

会員の大半は、教師、公務員、サラリーマン、OL、主婦、学生などであり、研究としてはアマチュア集団である。本務としての職業を持ちながら、限られた時間をさいて都市鳥の観察・調査を行ってきた。そのための研究の限界はあるものの、他方では大勢の会員やマスコミ等の協力を通して市民参加型の情報収集を行うことができた。また、情報収集の手段として、「調査カード」（調査者・観察場所・年月日・都市鳥名・観察事項などを印刷したカード）を用いて、都市鳥の食性、時、繁殖、人との関係など、都市ならではの生態に注目して情報収集を行った。PC やネット網を利用できる今日からみれば、如何にもアナログ的・前近代的に見えるが、東京駅構内などの人工構築物で繁殖するキジバト、都心の駅や駐車場などで繁殖するツバメの営巣環境、生ゴミをあさるハシブトガ

ラス、ヒヨドリの食性の幅や変化など、貴重な都市鳥情報を入手することができた。

都市鳥研究会が大きな飛躍と転機を迎えたのは、「トヨタ財団第 3 回研究コンクール」（1984 年 3~86 年 10 月）への応募と研究奨励特別賞の受賞が挙げられる。約 2 年半に及ぶ「東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究」を通して、会員組織が整い、研究内容を絞り込むことが出来た。また、全国各地で活躍している日本鳥学会会員の協力を得て、全国主要 41 都市の都市鳥調査を実施した。またロンドンの都市鳥調査を行い東京との比較を試みた。さらに研究の守備範囲を拡大し、単に鳥類の生態学的な研究に留まらず、都会人の生活様式や都市構造の変化、あるいは都市文明をも視野に入れることとなった。

調査や収集した都市鳥に関するデータは、会報「URBAN BIRDS」（1984 年 4 月創刊~2010 年 12 月現在 通巻 68 号を発行）に記載し、記録に留めた。また、2001 年より「都市鳥ニュース」（年 1 回発行、2010 年に No. 10）を発行。普及活動として「都市鳥の絵はがき」を発行した。

会としての調査は、1985 年より 5 年ごとに「東京都心部におけるツバメの繁殖」および「東京都心のカラスの個体数変動」の二つのテーマで実施している。25 年に及ぶ都心のツバメの営巣地や営巣数、あるいはカラスの生息数などの調査は、日本経済の動向や都市再開発や都会人の生活様式などその時代を反映しており興味深いデータを積み重ねている。

鳥学会との関係では、二つのシンポジウムが挙



日本鳥学会大会「都市鳥のシンポジウム」（東邦大学・1986）。

げられる。一つは1986年大会（東邦大学）の「都市環境に生息する鳥類の生態」、もう一つは鳥学会後援による「都会の鳥たちの夜」（立教大学1990）である。前者は内田康夫・川内博・杉森文夫が話題提供し、鳥類が都市進出をした原因、都市に於ける人と鳥の共存などが討議された。鳥類にとっての代替え環境として都市（内田康夫）、人を恐れなくなった鳥（森岡弘之）、未開拓の都市環境への新たな適応現象としての都市鳥（平川浩文）、新たな鳥類群集の形成過程としての都市鳥（中村登流）など、都市鳥への興味と認識を深めた。また、後者では、唐沢孝一・中村一恵・越川重治・大庭健二が話題提供し、都市鳥の時の機能や構造、重要性等について論議した。

(3) 今後の展望

都市鳥研究会は1982年に発足以来約30年、都市に於ける鳥類相の変化、生態・習性の特性、人

との共存や対立、あるいは都心のカラスやツバメの個体数変動などをモニタリングするなどしてきた。都市化・人工環境化、あるいは都市再開発などは、今後も地球規模で進行する問題であり、時代と共に絶えず変化していく都市環境に鳥類がどのように適応し、人との折り合いをつけていくのかは、鳥類研究者だけでなく都会人にとって興味あるテーマである。本研究会は創立30年の2012年より代表を唐沢孝一から川内博に交代し、新体制のもとで再スタートすることになった。ホームページ（<http://urbanbirds.eco.coocan.jp/>）を立ち上げ、国内外の最新都市鳥情報の収集にも取り組んでいる。都市鳥の生態に関心のある鳥学会会員の参加を期待しているところである。また、今後も可能なかぎり都市鳥情報を集め、調査を継続し、後世の都市鳥研究のために記録を積み重ね、活動の輪を次の世代に引き継ぎたいと思う。

鳥害研究への取り組みと応用鳥学研究会

中村和雄

1. 鳥害研究室の発足

1980年10月、農林水産省農業試験場畑作研究センター（後に、農業研究センターとなる）内に、鳥害研究室が設立された。これは、鳥害を研究対象とした研究室としては、わが国最初のものであった。

それまで、農作物の鳥による被害に関する研究は、鳥獣研究者によってなされたものが、「鳥獣調査報告」、「鳥獣集法」（農林省林野庁発行）や、「応用鳥学彙報」（山階鳥類研究所発行）などに発表されており、また主として害虫研究者による研究が、各種の害虫関係の雑誌に掲載されてきた。しかし、それらは散発的であって、系統的な研究がなされては来なかった。

鳥害研究室の発足は、鳥害を対象とした組織だった研究が開始されたことを意味した。

2. 鳥害研究室が取り組んできたこと

鳥害研究室の設立は、稲作の代替作物であるダイズやトウモロコシ（家畜の飼料）に対するハトやカラスの加害や、カラスやヒヨドリなどによる果樹や野菜の加害が深刻化してきたことによる。

このため、当座の目標は、ハト類によるダイズの被害回避とヒヨドリによる加害発生要因の解明においた。これと並行して、わが国内外の鳥害の状況と過去に発表された鳥害関係の文献の収集を行って、鳥害研究の方向を位置づけた（中村・松岡1981-82）。

図1は、同じ畑に継続してダイズを播いていったとき、キジバトに子葉を摂食されたダイズ株の割合を示したものである。4月下旬から5月中旬くらいの間は、非常に高い被害株率を示しているが、5月下旬からは被害株率は0%近くになっている。ちょうどこの頃、大麦が収穫期を迎え、畑には大量の種子が落下する。キジバトは、ダイズ畑から麦畑へ餌場を転換したためであると考えられる。

このことから、鳥による被害は、畑に存在する鳥の餌量とその地域に存在する鳥が摂食可能な餌量に比べて大きくなったとき生じるといえる。言い換えれば、鳥の被害の強さは、摂食可能な餌量に対する畑の餌量の比率によって決まるということである（松岡・中村1987）。この原理は、様々な刺激を用いて畑から鳥を追い払う場合にも重要